発信人 日本国特許庁 (国際調査機関) 出願人代理人 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ 様 あて名 〒 530-6026 大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号 OAPタワー26階



PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

登送日

<u>'</u>		(日.月.年)	10.5.2005	
出願人又は代理人 の書類記号 H2259-02		今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/01933	国際出願日 5 (日.月.年) 24.	12.2004	優先日 (日.月.年) 26.12.2003	3
国際特許分類(IPC)				
Int. Cl	G11B 7/0045	, 7/007,	7/125, 7/24	
出願人(氏名又は名称)				
	松下電器産業	朱式会社	,	

1. この見解書は次	: の内容を含む。
	I 欄 見解の基礎
第二第二	II 欄 優先権
第1	II欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
第I	V欄 発明の単一性の欠如
※ 第)	V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
第	AI欄 ある種の引用文献
第7	川欄 国際出願の不備
第1	四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 13.04.2005					
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 五貫 昭一 電話番号 03-3581-1101	5D 9368 内線 3550			

第 I 欄 見解の基礎							
1. この見解費は、下	い記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
□ この見解書は それは国際調	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。							
a. タイプ	配列表						
	配列表に関連するテーブル						
b. フォーマット	書 面						
	コンピュータ読み取り可能な形式						
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる						
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された						
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された						
	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
4. 補足意見:							
·							

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/019335

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明					
1. 見解		· · ·	•		
新規性(N)	請求の範囲	1-23	有 無		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-23	有 無		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-23	· 有 無		

2. 文献及び説明

文献1:JP 6-36474 A (株式会社リコー) 1994.02.10 全文,図1-6

文献2:JP 2003-203344 A (ヤマハ株式会社) 2003.07.18 全文,図1-7

文献3:JP 2003-281724 A (ヤマハ株式会社) 2003.10.03 全文,図1-10

請求の範囲1-23に係る発明は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。